

平成 15 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 8 月 27 日

上 場 会 社 名 近畿日本ツーリスト株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9726

本社所在都道府県

(URL <http://www.knt.co.jp>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 高橋 秀夫

問合せ先責任者 役職名 業務推進部部长(経理グループ)

氏名 遠藤 昭夫

TEL (03) 3255 - 6951

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 27 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度の採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 6 月中間期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	35,782	10.8	3,661		3,087	
14 年 6 月中間期	40,096	7.6	3,563		2,940	
14 年 12 月期	90,890		1,046		2,021	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
15 年 6 月中間期	6,315		68.35	
14 年 6 月中間期	3,347		36.20	
14 年 12 月期	637		6.89	

(注) 期中平均株式数 15 年 6 月中間期 92,399,380 株 14 年 6 月中間期 92,483,482 株 14 年 12 月期 92,468,063 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	0.00			
14 年 6 月中間期	0.00			
14 年 12 月期			0.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月中間期	114,364	6,109	5.3	66.12
14 年 6 月中間期	137,800	9,057	6.6	97.94
14 年 12 月期	139,108	12,284	8.8	132.94

(注) 期末発行済株式数 15 年 6 月中間期 92,394,648 株 14 年 6 月中間期 92,474,947 株 14 年 12 月期 92,408,070 株

期末自己株式数 15 年 6 月中間期 107,235 株 14 年 6 月中間期 26,936 株 14 年 12 月期 93,813 株

2. 15 年 12 月期の業績予想(15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	88,000	3,400	200		

(参考)1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 2 円 16 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページを参照してください。

10.個別中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間末 (平成 15年 6月 30日現在)		前中間会計期間末 (平成 14年 6月 30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14年 12月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	78,496	68.6	101,435	73.6	102,725	73.8
現金及び預金	22,145		39,517		33,557	
預 け 金	8,000		5,000		13,000	
受 取 手 形	4		8		7	
未 収 手 数 料	7,005		8,936		9,713	
顧 客 未 収 金	17,819		23,233		22,594	
た な 卸 資 産	50		69		61	
短 期 貸 付 金	5,038		4,762		3,842	
団 体 前 払 金	14,029		16,629		16,837	
そ の 他	4,445		3,640		3,404	
貸 倒 引 当 金	44		363		293	
固定資産	35,868	31.4	36,364	26.4	36,383	26.2
有形固定資産	8,042		8,054		8,092	
建 物	2,294		2,377		2,304	
土 地	5,318		5,318		5,318	
そ の 他	429		357		469	
無形固定資産	1,093		580		845	
投資その他の資産	26,731		27,729		27,445	
投資有価証券	16,746		15,802		16,440	
長 期 貸 付 金	11,437		9,119		10,716	
差 入 保 証 金	6,107		6,642		6,634	
長 期 預 金			2,443			
そ の 他	2,589		1,731		2,520	
貸 倒 引 当 金	1,772		1,335		1,480	
投資損失引当金	8,377		6,675		7,387	
資 産 合 計	114,364	100.0	137,800	100.0	139,108	100.0

科 目	当中間会計期間末 (平成 15年 6月 30日現在)		前中間会計期間末 (平成 14年 6月 30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14年 12月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	104,429	91.3	124,010	90.0	122,290	87.9
短期借入金	834		4		474	
未払金	10,649		15,283		16,711	
未払法人税等	98		85		2,521	
預り金	28,613		28,651		25,944	
未精算旅行券	39,263		50,294		48,666	
団体前受金	23,518		28,934		27,751	
その他	1,451		758		219	
固定負債	3,825	3.4	4,731	3.4	4,533	3.3
長期借入金	24		28		26	
退職給付引当金	3,792		3,021		4,499	
その他	7		1,681		7	
負債合計	108,254	94.7	128,742	93.4	126,824	91.2
(資本の部)						
資本金			7,579	5.5	7,579	5.4
資本準備金			5,283	3.8	5,283	3.8
利益準備金			903	0.7	903	0.7
欠損金			6,443	4.7	2,457	1.8
任意積立金			9,402		9,402	
中間(当期)未処理損失			15,845		11,860	
その他有価証券評価差額金			1,741	1.3	996	0.7
自己株式			7	0.0	20	0.0
資本合計			9,057	6.6	12,284	8.8
資本金	7,579	6.6				
資本剰余金	5,283	4.6				
資本準備金	5,283					
利益剰余金	7,869	6.9				
利益準備金	903					
任意積立金	9,402					
中間未処理損失	18,176					
その他有価証券評価差額金	1,140	1.0				
自己株式	23	0.0				
資本合計	6,109	5.3				
負債・資本合計	114,364	100.0	137,800	100.0	139,108	100.0

(2)中間損益計算書

科 目	当中間会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで		前中間会計期間 平成14年 1月 1日から 平成14年 6月30日まで		前事業年度の 要約損益計算書 平成14年 1月 1日から 平成14年12月 31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	35,782	100.0	40,096	100.0	90,890	100.0
営 業 費 用	39,444	110.2	43,659	108.9	89,843	98.8
営 業 利 益 又は 営 業 損 失 ()	3,661	10.2	3,563	8.9	1,046	1.2
営 業 外 収 益	591	1.7	675	1.7	1,050	1.1
営 業 外 費 用	16	0.1	53	0.1	74	0.1
経 常 利 益 又は 経 常 損 失 ()	3,087	8.6	2,940	7.3	2,021	2.2
特 別 利 益					390	0.4
投資有価証券売却益					390	
特 別 損 失	2,609	7.3	212	0.5	1,273	1.4
固定資産除却損	21		19		59	
割増退職金	1,565					
投資損失引当金繰入額	990		187		994	
投資有価証券評価損	31				214	
ゴルフ会員権評価損			5		5	
税引前中間純損失 () 又は税引前当期純利益	5,696	15.9	3,153	7.8	1,139	1.2
法人税、住民税及び事業税	80	0.2	85	0.2	2,640	2.9
過年度法人税等			109	0.3	109	0.1
法人税等調整額	539	1.5			2,247	2.5
中間純損失 () 又は当期純利益	6,315	17.6	3,347	8.3	637	0.7
前期繰越損失 ()	11,860		12,498		12,498	
中間(当期)未処理損失 ()	18,176		15,845		11,860	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの………総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法により評価しております。(ただし、出版物については個別法による原価法により評価しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

(2) 退職給付引当金

主に従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び通貨オプション取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。

(3) ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更

<p>当中間会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月 30日まで</p>	<p>前中間会計期間 平成14年 1月 1日から 平成14年 6月 30日まで</p>	<p>前事業年度 平成14年 1月 1日から 平成14年 12月 31日まで</p>
		<p>会社は退職給付における過去勤務債務の償却方法について、従来、発生時において一括償却する方法を採用していましたが、当事業年度より発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の変更により発生する負の過去勤務債務について、発生時に一括利益計上を行う方法は期間損益計算を著しく歪めるおそれがあるとともに、現在の経済情勢のもと割引率の引き下げや年金資産の運用環境の悪化により発生する数理計算上の差異について10年で費用計上を行う一方で、退職給付水準の切り下げにより発生する過去勤務債務について一括利益計上を行う方法は、健全な財政状態を阻害するおそれがあるため、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化の観点から行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、税引前当期純利益は13,500百万円減少しております。</p> <p>この会計方針の変更は、当会計年度末に行われたものであったため、当中間会計期間は従来と同一の基準によっております。なお、退職給付制度変更が当会計年度末に行われたため、変更後の基準によった場合における当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>

追 加 情 報

<p>当中間会計期間 平成 15年 1月 1日から 平成 15年 6月 30日まで</p>	<p>前中間会計期間 平成 14年 1月 1日から 平成 14年 6月 30日まで</p>	<p>前事業年度 平成 14年 1月 1日から 平成 14年 12月 31日まで</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「企業会計基準第 1号 企業会計基準委員会平成 14年 2月 21日」を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号 企業会計基準委員会平成 14年 9月 25日)及び「株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号 企業会計基準委員会平成 14年 9月 25日)を適用しております。この適用による株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>退職給付における過去勤務債務の償却方法は、従来、発生時において一括償却する方法を採用しており、前中間会計期間においても一括償却による方法によっておりましたが、前事業年度において発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間において退職給付制度の変更がなく過去勤務債務が発生していないため、前事業年度と同じ方法を採用した場合の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間においてその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会平成 11年 1月 22日」)を適用し、総平均法による原価法から中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券が 3,007百万円、繰延税金負債が 1,266百万円多く計上され、その他有価証券評価差額金 1,741百万円が新たに計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会平成 11年 1月 22日」)を適用し、総平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券が 1,718百万円、繰延税金負債が 721百万円多く計上され、その他有価証券評価差額金 996百万円が新たに計上されております。なお、繰延税金負債 721百万円は、貸借対照表上、繰延税金資産と相殺しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 15年 6月 30日現在)	前中間会計期間末 (平成 14年 6月 30日現在)	前事業年度末 (平成 14年 12月 31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,294百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,272百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,299百万円
2.担保に供している資産 預金 4,849百万円 投資有価証券 2,347百万円	2.担保に供している資産 預金 207百万円 長期預金 2,443百万円	2.担保に供している資産 預金 2,480百万円 投資有価証券 2,345百万円
3.保証債務 2,833百万円 (経営指導念書等 980百万円含む)	3.保証債務 6,554百万円 (経営指導念書等 4,932百万円含む)	3.保証債務 5,327百万円 (経営指導念書等 3,386百万円含む)
4.仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の うえ、金額の重要性が乏しいため「未払 金」に含めて表示しています。(145百万 円)	4.仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の うえ、金額の重要性が乏しいため「未払 金」に含めて表示しています。(231百万 円)	4. _____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 平成 15年 1月 1日から 平成 15年 6月 30日まで	前中間会計期間 平成 14年 1月 1日から 平成 14年 6月 30日まで	前事業年度 平成 14年 1月 1日から 平成 14年 12月 31日まで
1.営業外収益の主要項目 受取利息 120百万円 受取配当金 136百万円 為替差益 285百万円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 70百万円 受取配当金 55百万円 為替差益 431百万円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 133百万円 受取配当金 185百万円 為替差益 487百万円
2.営業外費用の主要項目 支払利息 11百万円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 18百万円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 22百万円
3.減価償却実施額 有形固定資産 164百万円 無形固定資産 105百万円	3.減価償却実施額 有形固定資産 151百万円 無形固定資産 83百万円	3.減価償却実施額 有形固定資産 317百万円 無形固定資産 183百万円

11.リース取引

当中間会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月 30日まで	前中間会計期間 平成14年 1月 1日から 平成14年 6月 30日まで	前事業年度 平成14年 1月 1日から 平成14年 12月 31日まで																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形・ 固定 資産 その他</td> <td style="text-align: center;">7,577</td> <td style="text-align: center;">5,056</td> <td style="text-align: center;">2,520</td> </tr> <tr> <td>無定 形資 産 固産</td> <td style="text-align: center;">3,104</td> <td style="text-align: center;">2,179</td> <td style="text-align: center;">924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,681</td> <td style="text-align: center;">7,236</td> <td style="text-align: center;">3,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,930百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,539百万円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形・ 固定 資産 その他	7,577	5,056	2,520	無定 形資 産 固産	3,104	2,179	924	合計	10,681	7,236	3,445	1年以内	1,609百万円	1年超	1,930百万円	合計	3,539百万円	(1)支払リース料	974百万円	(2)減価償却費相当額	1,040百万円	(3)支払利息相当額	43百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形・ 固定 資産 その他</td> <td style="text-align: center;">6,236</td> <td style="text-align: center;">2,946</td> <td style="text-align: center;">3,290</td> </tr> <tr> <td>無定 形資 産 固産</td> <td style="text-align: center;">3,217</td> <td style="text-align: center;">1,890</td> <td style="text-align: center;">1,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,454</td> <td style="text-align: center;">4,836</td> <td style="text-align: center;">4,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,801百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,932百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,733百万円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形・ 固定 資産 その他	6,236	2,946	3,290	無定 形資 産 固産	3,217	1,890	1,327	合計	9,454	4,836	4,617	1年以内	1,801百万円	1年超	2,932百万円	合計	4,733百万円	(1)支払リース料	1,019百万円	(2)減価償却費相当額	954百万円	(3)支払利息相当額	64百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形・ 固定 資産 その他</td> <td style="text-align: center;">7,457</td> <td style="text-align: center;">4,506</td> <td style="text-align: center;">2,950</td> </tr> <tr> <td>無定 形資 産 固産</td> <td style="text-align: center;">3,163</td> <td style="text-align: center;">2,128</td> <td style="text-align: center;">1,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,620</td> <td style="text-align: center;">6,634</td> <td style="text-align: center;">3,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,130百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,971百万円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,267百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,977百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形・ 固定 資産 その他	7,457	4,506	2,950	無定 形資 産 固産	3,163	2,128	1,035	合計	10,620	6,634	3,986	1年以内	1,840百万円	1年超	2,130百万円	合計	3,971百万円	(1)支払リース料	2,267百万円	(2)減価償却費相当額	1,977百万円	(3)支払利息相当額	130百万円
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
有形・ 固定 資産 その他	7,577	5,056	2,520																																																																																															
無定 形資 産 固産	3,104	2,179	924																																																																																															
合計	10,681	7,236	3,445																																																																																															
1年以内	1,609百万円																																																																																																	
1年超	1,930百万円																																																																																																	
合計	3,539百万円																																																																																																	
(1)支払リース料	974百万円																																																																																																	
(2)減価償却費相当額	1,040百万円																																																																																																	
(3)支払利息相当額	43百万円																																																																																																	
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
有形・ 固定 資産 その他	6,236	2,946	3,290																																																																																															
無定 形資 産 固産	3,217	1,890	1,327																																																																																															
合計	9,454	4,836	4,617																																																																																															
1年以内	1,801百万円																																																																																																	
1年超	2,932百万円																																																																																																	
合計	4,733百万円																																																																																																	
(1)支払リース料	1,019百万円																																																																																																	
(2)減価償却費相当額	954百万円																																																																																																	
(3)支払利息相当額	64百万円																																																																																																	
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
有形・ 固定 資産 その他	7,457	4,506	2,950																																																																																															
無定 形資 産 固産	3,163	2,128	1,035																																																																																															
合計	10,620	6,634	3,986																																																																																															
1年以内	1,840百万円																																																																																																	
1年超	2,130百万円																																																																																																	
合計	3,971百万円																																																																																																	
(1)支払リース料	2,267百万円																																																																																																	
(2)減価償却費相当額	1,977百万円																																																																																																	
(3)支払利息相当額	130百万円																																																																																																	

12.有価証券

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。